

留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p style="text-align: center;">認 可 時 (平成17年12月5日)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>本研究科は、本年4月の開設にあたり、入学定員どおり70名の入学生を受け入れることができました。</p> <p>ご指摘のありました左記留意事項につきましては、研究科の設置の趣旨・目的および理念を実現できるよう、設置計画を粛々と履行しております。</p> <p>本研究科は平成18年4月に開設され、平成18年4月には入学者70人、平成19年4月には入学者77人を迎えることができました。現在の在籍者数は142人となり、収容定員140人を満たしております。</p> <p>開講を予定していた科目は履修希望がなかった1科目のみが未開講となりましたが、その他はすべて計画どおり開講いたしております。</p> <p>教育スタッフの研究・教育の能力を高めるため、研究面においては、和文紀要として『現代社会と会計』を平成19年3月に刊行しました。和文紀要へは平成18年度専任教員全員とみなし専任教員1人が論文を投稿し、専任教員及びみなし専任教員の全員の研究業績を141頁から168頁に記載しました。【添付資料2】。</p> <p>また、欧文紀要として『Journal of Accountancy, Economics and Law』を平成19年3月に刊行しました【添付資料3】。</p> <p>教育面においては専任教員全員で執筆した『会計教育方法論』を刊行しました【添付資料4】。</p> <p>また、FDにかかる組織的</p>	

		<p>な取り組みとして、FD講習会（18年度に5回開催）や研修（海外及び国内に各1回）活動を始め、平成18年度春学期授業評価アンケート結果を分析したFD報告書を平成19年3月に刊行しました【添付資料5及び6】。</p> <p>これからも高い研究水準と高い教育水準を維持するように、教育スタッフ一人ひとりが取り組む専門研究や教授法改善への取り組みを組織的に取り組んでまいります。</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (18年5月1日)</p>	<p>「該当なし」</p>		

その他全般的事項

< 会計研究科会計人養成専攻 >

(1) 設置計画変更事項 等

認 可 時 の 計 画	変 更 内 容 ・ 状 況 、 今 後 の 見 通 し な ど
<p>教育課程の編成の考え方及び特色（教育方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自学自習及び予習・復習を支援するために、教員のオフィス・アワー及びチューター制度を設け、学生指向の教育サービスの提供に努める。 <p>教育課程の編成の考え方及び特色（教材準備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年次の基本科目群（必修科目）については、主として公認会計士の短答式試験に合格できる水準を維持し、かつ後年次において提供される発展科目群（選択必修科目）及び応用科目群（選択科目）履修の前提条件を整備するという目的があるため、一定の水準を維持した標準化された教材（テキスト・サブノート・小テスト・課題等）が必要となる。 <p>教育課程の編成の考え方及び特色（開設する授業科目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アカデミック・ソリューション（選択必修科目） ・ プロフェッショナル・ソリューション（選択必修科目） ・ 論文指導・修士論文（選択必修科目） <p>入学者選抜の概要（入試の種類）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般入試で50名、推薦入試で20名を募集する。一般入試は、学力重視型試験 20 名と素養重視型試験 30 名とする。推薦入試は、学内出身者を対象とする。飛び級入学も若干名受け入れる。 	<p>チューター制度の整備が遅延しており、未整備 本年9月末には制度を整備できる見通しとなっている。</p> <p>チューターについては、高度の専門性が求められるが故に人材確保が困難であり今までのところ制度を設けることができなかった。しかしながら、平成20年3月に第1期生が修了することから、本研究科の修了生のなかで人材を確保し、制度を整備する見込みである。 専任教員のオフィス・アワーは春学期、秋学期ともに実施し、効果を上げた。</p> <p>標準化された様式のテキストについては未整備 現在、様式を含めて企画中である。 教材について以下のとおり取扱い、一定の水準を維持して標準化を図っている。 サブノート・・・各講義終了後に資料を事務局で保管し、事後的な分析及び評価に備えている。 小テスト・・・添削済の答案の写しを各教員が保管して、事後的な分析及び評価に備えている。 テキスト・・・専攻分野で事前に合議を行い、必要に応じて共同執筆している。 課題・・・各教員が保管して、事後的な分析及び評価に備えている。</p> <p>アカデミック・ソリューション、プロフェッショナル・ソリューション及び論文指導・修士論文が選択必修科目であることが明確化するように学則別表を修正して、18年度入学生から適用した。修了要件に変更はない。</p> <p>一般入試とAO入試を合わせて35名、推薦入試で35名を募集する（「『平成19年度大学入学者選抜実施要項について』第七 募集人員 二」に準拠）。 推薦入試は、学内出身者を対象とする学内進学入試 10 名、学外の指定校出身者を対象とする指定校推薦入試 25 名とする。学内進学入試、指定校推薦入試、一般入試及びAO入試において、飛び級入学を募集人員の枠内で若干名受け入れる。 (1)平成20年度入試から導入するAO入試では、有為で多才な人材を選抜すべく次の方式で選考する（「『平成19年度大学入学者選抜実施要項について』第二 選抜方法 二(二)」に準拠）。 (ア)エッセイ方式 出願時に指定されたテーマについてのエッセイの提出を求め、学部成績が会計研究科の定める基準以上であること、日商簿記検定2級相当以上の資格を有していることを応募資格とし、書類選考及び面接により選抜を行う。 (イ)資格方式 公認会計士、税理士、会計士補（公認会計士2次試験合格者）、公認会計士試験短答式合格者、税理士試験1科目以上の合格者、日商簿記検定試験1級合格者、会計事務所・監査法人3年以上の勤務者などを対象として、書類選考及び面接により選抜を行う。 (ウ)ASP（会計特別プログラム）方式 ASP方式では、本学商学部で開講するASP（会計特別プログラム）を2科目以上受講し、その成績が会計研究科の定める基準以上であるものを対象とし、書類選考及び面接により選抜を行う。 (2)平成20年度入試から導入する指定校推薦入試では、本学の教育目標を理解する全国の大学の経済・経営・商学系学部</p>

認 可 時 の 計 画	変 更 内 容 ・ 状 況 、 今 後 の 見 通 し な ど
<p>入学者選抜の概要(一般入試の試験科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般入試における学力重視型試験では、いわゆる、計算科目と理論科目のそれぞれについて筆記試験を行う。計算科目には、簿記、原価計算、統計学の3科目を設ける。理論科目には財務会計論、管理会計論、監査論、商法、経済学、経営学の6科目を設ける。 <p>入学者選抜の概要(一般入試の試験科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力重視型試験では、計算重視型、理論重視型、均等型の3つの方法を定め、受験者にいずれかの方法を選択させる。計算重視型は、計算科目3科目のうち選択した2科目で評価する。理論重視型は、理論科目6科目のうち選択した2科目で評価する。均等型は、計算科目3科目のうち選択した1科目と、理論科目6科目のうち選択した1科目との合計2科目で評価する。 <p>入学者選抜の概要(一般入試の試験科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素養重視型試験では、論述形式の筆記試験および面接形式の口述試験を行う。筆記試験は、会計関連あるいは社会・経済問題にかかわるテーマを小論文として課す。口述試験では、筆記試験の結果を受けてテーマに関するより深い試問を行うことを通じて受験者の資質を確認する。 <p>入学者選抜の概要(学部長推薦の出願資格)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学卒業見込であること 3年次終了時で卒業所要単位の不足単位が16単位以下であること 学部成績が会計研究科の定める基準以上であること 商学部以外の学部学生は、日商簿記検定2級以上に合格していること 	<p>を指定校(学部)とし、それぞれの学部長からの推薦を受けた本大学院での勉学に強い意欲を持つ志願者を書類選考及び面接により、選抜する。</p> <p>応募資格は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア)本大学院が指定する学部を卒業見込みであること (イ)4年次春学期終了時点で、卒業所要単位の不足単位が10単位以下であること (ウ)学部成績が会計研究科の定める基準以上であること (エ)所属大学の学部長の推薦を得られること <p>(3)飛び級入学は、平成20年度入試から学内出身者のみでなく一般入試、AO入試及び推薦入試においても受け入れる。飛び級入学に共通の出願資格は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア)学部の3年次生であり、3年次(6学期)を2008年3月に修了見込みであること (イ)3年次春学期終了時点で修得単位が90単位以上であること (ウ)3年次春学期終了時点までに修得した科目の60パーセント以上が優であること <p>一般入試の商法は、平成19年度入試から企業法へ変更する。</p> <p>左記の入学試験方法に加えて、平成19年度入試から学力重視型試験において簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択の入試方式をとる。</p> <p>また、簿記、原価計算の難易度を高めた1科目選択の入試方式をとる。</p> <p>受験生の動向を検討した結果、平成20年度入試から1科目選択の入試方式を廃止する。</p> <p>左記の入学試験方法に加えて、平成19年度入試から素養重視型試験において公認会計士、税理士、会計士補(公認会計士2次試験合格者)、公認会計士試験短答式合格者、税理士試験1科目以上の合格者、日商簿記検定試験1級合格者、会計事務所・監査法人3年以上の勤務者などを対象として、書類選考と面接によって受験者の資質を確認する。</p> <p>受験生の動向を検討した結果、口述試験を廃止し、試験科目を小論文と面接試験とする。</p> <p>平成19年度入試から導入した公認会計士、税理士、会計士補(公認会計士2次試験合格者)、公認会計士試験短答式合格者、税理士試験1科目以上の合格者、日商簿記検定試験1級合格者、会計事務所・監査法人3年以上の勤務者などを対象とした、書類選考と面接によって受験者の資質を確認する方式を廃止し、前述するAO入試(資格方式)へ移行する。</p> <p>平成18年度推薦入試は春学期が終了した12月に実施されたため、応募資格を4年次春学期終了時で、卒業所要単位の不足単位が10単位以下であることとした。</p> <p>平成19年度入試でも、春学期に実施する場合は左記のとおり3年次終了時で卒業所要単位の不足単位が16単位以下とし、秋学期に実施する場合は4年次春学期終了時で不足単位10単位以下とする。</p> <p>また、会計学特殊講義(各テーマ)は名称変更せずに</p>

認 可 時 の 計 画	変 更 内 容 ・ 状 況 、 今 後 の 見 通 し な ど
<p>入学者選抜の概要（飛び級入試の出願資格） 本学商学部3年次生であること 3年次春学期終了時点で修得単位が90単位以上であること 会計学特殊講義（各テーマ）のうち「簿記と会計」、「財務会計論演習」、「管理会計論演習」及び「監査論演習」（平成18年度からは会計特別プログラムとして開講予定）の4科目中3科目以上を受講し、3科目以上で優秀な成績を修める見込みであると認められること、もしくは3年次春学期終了時点までに修得した科目の60パーセント以上が優であること 3年次（6学期）を2006年3月に修了すること</p> <p>教員の資質の維持向上の方策（FD委員会における方策） ・FD委員会においては、学生や教職員のニーズに応じて、主として次のFDプログラムを企画して実施する。 研究者教員・実務家教員合同の授業検討会並びに授業評価（ピアレビュー） ケース・スタディ等教育方法の専門家による実践的指導 授業評価アンケートの作成、実施と分析 教育補助員やチューターを対象とした教育補助活動の質の向上を図るための研修 なお、非常勤講師に対しても上記を除き、必要に応じて常勤の教員と同様に～の方策を採る。</p> <p>教員の資質の維持向上の方策（専攻分野別FD委員会における方策） ・専攻分野別FD委員会は近接する専攻分野の教員で組織し、学生や教職員のニーズに応じて、主として次のFDプログラムを企画して実施する。 授業内容に関する事前合議、授業進捗の確認、教育効果の把握、補習の必要性の検討 教材の共同開発</p> <p>会計専門職大学院の組織 ・教授会の一定構成員による委員会として、入試委員会、人事委員会、FD委員会、専攻分野別FD委員会、自己点検・評価委員会、総合戦略・広報委員会等を置く。</p>	<p>平成18年度も開講、平成19年度から会計特別プログラムとして開講する予定。</p> <p>対象学部として、学問分野として隣接する経済学部も加えることとした。 学内推薦入試に加え、一般入試、AO入試及び指定校推薦入試においても飛び級入学を受け入れることとした。</p> <p>FD委員会は、教務・FD委員会として研究科内に置いた。現在、左記については、上記でのチューター制度が整備されてから実施できる見通しとなっている。 左記については専任教員の授業を実際に見学して授業検討会及び授業評価（ピアレビュー）を行った。 左記については、専門家による講演を平成18年度に5回実施して研修した。 左記については、春学期・秋学期とも全科目で授業評価アンケートを実施し、春学期については分析を終えて平成18年度内に報告書を作成した。 左記については、チューター制度を整備した後に研修を実施する予定である。 非常勤講師に対しては、平成19年度講義要項及び平成18年度春学期授業評価アンケート結果報告書を事前に配布のうえ、平成19年4月に本研究科の教育方針に対する基本的な考え方について説明会を行った。</p> <p>テキスト等教材開発のために専攻分野別FD委員会の活動を開始する予定である。特に、左記教材の共同開発は、標準化された様式のテキスト等を企画中である。 専攻分野別FD委員会において、平成18年度春学期授業評価アンケートの結果を分野別に分析して評価を行い、在学生への教育効果を把握し、必要に応じて補講を実施した。 入学予定者に対しては事前指導を行い、習熟度別クラス編成を目的とした実力確認テストを3月に実施して学生の知識レベルを把握したうえで、授業運営している。 各授業科目の内容については、講義要項を作成する段階で本研究科の教育方針に沿って教学主任が確認している。 教材は共同開発中である。なお、スタッフ全員で教育方法を論じた『教育方法論』を執筆した。また、柴と宗岡は今一人の共同執筆者を含めて、公会計分野で利用できる『公会計と政策情報システム』を刊行した。</p> <p>総合戦略・広報委員会は広報委員会とし、総合戦略は研究科執行部が担うことにした。</p>

(2) 自己点検・評価等に関する事項

A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・設置の趣旨・目的はほぼ達成している。
一部未達成の状況及び今後の見通しは17ページから19ページに記載のとおりである。

B 自己点検・評価報告書

a 公表予定時期

- ・完成年度が過ぎる平成20年5月1日を目処に公表を予定している。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、ホームページ上に公開予定（平成20年5月を予定）。

C 認証評価を受ける計画

- ・会計大学院第三者評価機構設置検討委員会に参画しており、完成年度以降に認証評価を受ける。

(3) 情報提供に関する事項

設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成19年 6月 30日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成19年 6月 30日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)